

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社ラストワンマイル

【英訳名】 Last One Mile Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 誠

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋四丁目2番1号アウルタワー3階

【電話番号】 050-1781-0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 市川 康平

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋四丁目2番1号アウルタワー3階

【電話番号】 050-1781-0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 市川 康平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 4,829,326 (2,650,842)	5,235,750 (2,837,060)	9,350,231
税引前四半期(当期)利益	(千円) 140,779	299,317	245,947
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 194,027 (103,223)	201,036 (114,098)	317,290
四半期(当期)利益	(千円) 195,491	201,036	318,754
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 194,027	201,036	317,412
四半期(当期)包括利益	(千円) 195,491	201,036	318,876
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 1,307,627	1,346,828	1,449,951
総資産額	(千円) 4,876,547	5,849,345	3,903,746
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 72.29 (38.58)	74.22 (42.22)	117.95
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) 70.26	68.48	110.72
親会社所有者帰属持分比率	(%) 26.8	23.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 34,535	69,254	460,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 31,322	515,629	318,530
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 303,986	638,665	78,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 1,508,804	1,456,946	1,264,656

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、2023年9月1日付けで株式会社キャリアの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、2024年2月29日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年9月1日~2024年2月29日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売することを営業方針として掲げ、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益5,235,750千円(前年同期比8.4%増)、営業利益は306,449千円(前年同期比112.3%増)、税引前四半期利益は299,317千円(前年同期比112.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は201,036千円(前年同期比3.6%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、5,849,345千円となり、前連結会計年度末比1,945,599千円の増加となりました。その主な要因は、のれんが712,863千円増加、営業債権及びその他の債権が501,276千円増加、使用権資産が244,534千円増加、現金及び現金同等物が192,291千円増加、その他の流動資産が224,035千円増加した一方、その他の金融資産(流動資産)が51,713千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、4,502,516千円となり、前連結会計年度末比2,048,722千円の増加となりました。その主な要因は、借入金(非流動負債)が695,799千円増加、社債及び借入金(流動負債)が629,899千円増加、営業債務及びその他の債務が338,136千円増加、リース負債(非流動負債)が211,781千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、1,346,829千円となり、前連結会計年度末比103,123千円の減少となりました。その主な要因は、自己株式が373,092千円増加した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金201,036千円増加、資本金及び資本剰余金それぞれが33,097千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ192,291千円増加し、1,456,946千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、税引前四半期利益が299,317千円、営業債務及びその他の債務が270,600千円増加、営業債権及びその他の債権が356,526千円増加、その他の増減額が193,146千円増減したこと等により69,254千円の収入(前年同期は34,535千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、子会社株式の取得による支出417,620千円、長期貸付けによる支出178,600千円、投資有価証券の売却による収入31,416千円、長期貸付金の回収による収入29,714千円等により515,629千円の支出(前年同期は31,322千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、長期借入れによる収入930,000千円、短期借入金の純増加370,000千円、自己株式の取得による支出373,092千円、長期借入金の返済による支出246,354千円等により638,665千円の収入(前年同期は303,986千円の収入)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この要約四半期連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4.重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 株式交換による株式会社ベンダーの完全子会社化

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ベンダーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、本件株式交換については、2024年2月29日開催の当社臨時株主総会において承認を受け、2024年3月1日に効力発生しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12.重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 株式交換による株式会社HOTEL STUDIOの完全子会社化

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社HOTEL STUDIOを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、本件株式交換については、2024年2月29日開催の当社臨時株主総会において承認を受け、2024年3月1日に効力発生しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12.重要な後発事象」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,400,000
計	10,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,835,718	3,040,093	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、1単元の株式数は、100株で あります。
計	2,835,718	3,040,093	-	-

- (注)1. 提出日現在の発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2024年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ベンダー及び株式会社HOTEL STUDIOを完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は201,875株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年1月9日(注)1	8,900	2,817,618	2,129	362,250	2,129	324,804
2024年1月10日(注)2	15,600	2,833,218	24,492	386,742	24,492	349,296
2024年1月10日～ 2024年2月29日(注)1	2,500	2,835,718	371	387,113	371	349,668

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づく、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 1株につき 3,140円

資本組入額 1株につき 1,570円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 1名

当社の従業員 3名

当社子会社の取締役 1名

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プレミアムウォーター ホールディングス	山梨県富士吉田市上吉田4597 - 1	1,054,000	39.90
渡辺 誠	東京都江東区	212,145	8.03
多田 敬祐	北海道札幌市中央区	130,700	4.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	113,400	4.29
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4 - 10	73,400	2.78
綿引 一	東京都港区	69,910	2.65
市川 康平	埼玉県朝霞市	42,000	1.59
久木宮 美和	福岡県福岡市博多区	35,955	1.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13 - 1	33,300	1.26
柳田 拓也	東京都江東区	33,000	1.25
計	-	1,797,810	68.06

(注)当社は、自己株式を194,073株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,580,000	25,800	-
単元未満株式	61,718	-	-
発行済株式総数	普通株式 2,835,718	-	-
総株主の議決権	-	25,800	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ラストワンマイル	東京都豊島区東池袋四丁目 21番1号アウルタワー3階	194,000	-	194,000	6.84
計	-	194,000	-	194,000	6.84

(注)上記の他、単元未満株式61,718株に自己株式73株が含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、フェイス監査法人による四半期レビューを受けております。

当四半期報告書に含まれるIFRSに基づき作成された2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)の要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表については、前任監査人による四半期レビュー及び監査の対象となっております。

ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づき作成された2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されております。加えて、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成された2023年8月31日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表及び2022年8月31日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへ参加しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2022年9月1日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2024年2月29日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,201,605	1,264,656	1,456,946
営業債権及びその他の債権		1,318,460	1,283,949	1,785,225
棚卸資産		14,697	14,701	26,533
その他の金融資産	10	30,002	99,475	47,762
未収法人所得税		37,547	8,230	334
その他の流動資産		120,753	69,695	293,731
流動資産合計		2,723,065	2,740,706	3,610,530
非流動資産				
有形固定資産		69,621	81,725	93,837
使用権資産		601,677	518,283	762,817
のれん		36,319	36,319	749,182
無形資産		120,206	97,254	233,431
その他の金融資産	10	89,216	284,503	276,989
繰延税金資産		41,579	140,600	110,487
その他の非流動資産		7,840	4,356	12,072
非流動資産合計		966,458	1,163,040	2,238,815
資産合計		3,689,522	3,903,746	5,849,345

(単位：千円)

	注記	移行日 (2022年9月1日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2024年2月29日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		807,889	717,471	1,055,607
社債及び借入金	10	395,382	329,747	959,646
リース負債		106,375	79,078	110,042
未払法人所得税		24,047	9,870	84,696
返金負債		171,108	154,407	196,163
引当金		7,910	-	-
その他の流動負債		205,702	297,118	303,003
流動負債合計		1,718,413	1,587,690	2,709,156
非流動負債				
借入金	10	337,399	403,683	1,099,482
リース負債		496,732	437,229	649,010
引当金		25,152	25,192	33,128
その他の非流動負債		-	-	11,739
非流動負債合計		859,283	866,104	1,793,360
負債合計		2,577,696	2,453,794	4,502,516
資本				
資本金	7	340,594	354,016	387,113
資本剰余金		307,578	320,999	354,097
利益剰余金		540,605	848,017	1,049,053
自己株式	7	66,443	91,349	464,441
その他の資本の構成要素		10,450	18,268	21,005
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,111,884	1,449,951	1,346,828
非支配持分		57	1	1
資本合計		1,111,827	1,449,952	1,346,829
負債及び資本合計		3,689,522	3,903,746	5,849,345

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	8	4,829,326	5,235,750
売上原価		2,001,119	1,945,951
売上総利益		2,828,208	3,289,799
販売費及び一般管理費		2,711,772	3,002,144
その他の収益		27,941	18,795
営業利益		144,376	306,449
金融収益		108	3,497
金融費用		3,705	10,630
税引前四半期利益		140,779	299,317
法人所得税費用		54,713	98,280
四半期利益		195,491	201,036
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		194,027	201,036
非支配持分		1,464	-
四半期利益		195,491	201,036
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	72.29	74.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	70.26	68.48

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	2,650,842	2,837,060
売上原価	1,127,039	1,006,365
売上総利益	1,523,803	1,830,695
販売費及び一般管理費	1,410,536	1,641,408
その他の収益	21,870	7,811
営業利益	135,137	197,098
金融収益	107	2,281
金融費用	2,205	5,452
税引前四半期利益	133,038	193,927
法人所得税費用	29,815	79,830
四半期利益	103,223	114,098
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	103,223	114,098
四半期利益	103,223	114,098
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	38.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	37.53

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期利益	195,491	201,036
四半期包括利益	195,491	201,036
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	194,027	201,036
非支配持分	1,464	-
四半期包括利益	195,491	201,036

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期利益	103,223	114,098
四半期包括利益	103,223	114,098
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,223	114,098
四半期包括利益	103,223	114,098

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年9月1日残高		340,594	307,578	540,605	66,443	10,450	1,111,884	57	1,111,827
四半期利益		-	-	194,027	-	-	194,027	1,464	195,491
四半期包括利益		-	-	194,027	-	-	194,027	1,464	195,491
新株の発行		5,198	5,198	-	-	-	10,395	-	10,395
自己株式の取得		-	-	-	24,660	-	24,660	-	24,660
株式報酬取引		-	-	-	-	456	456	-	456
連結子会社の売却		-	-	-	-	-	-	1,407	1,407
新株予約権の発行		-	-	-	-	15,525	15,525	-	15,525
所有者との取引額等合計		5,198	5,198	-	24,660	15,981	1,716	1,407	309
2023年2月28日残高		345,792	312,775	734,632	91,103	5,531	1,307,627	-	1,307,627

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年9月1日残高		354,016	320,999	848,017	91,349	18,268	1,449,951	1	1,449,952
四半期利益		-	-	201,036	-	-	201,036	-	201,036
四半期包括利益		-	-	201,036	-	-	201,036	-	201,036
新株の発行		33,097	33,097	-	-	-	66,195	-	66,195
自己株式の取得		-	-	-	373,092	-	373,092	-	373,092
株式報酬取引		-	-	-	-	2,737	2,737	-	2,737
所有者との取引額等合計		33,097	33,097	-	373,092	2,737	304,160	-	304,160
2024年2月29日残高		387,113	354,097	1,049,053	464,441	21,005	1,346,828	1	1,346,829

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	140,779	299,317
減価償却費及び償却費	89,895	82,131
金融収益	108	3,497
金融費用	3,705	10,630
棚卸資産の増減額(は増加)	1,228	11,831
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	521,631	356,526
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	658,844	270,600
引当金の増減額(は減少)	3,000	-
その他の増減額	345,704	193,146
小計	24,008	97,677
利息及び配当金の受取額	108	813
利息の支払額	3,675	10,033
法人所得税の支払額	23,453	27,098
法人所得税の還付額	37,547	7,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,535	69,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	70	-
有形固定資産の取得による支出	30,215	2,892
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	15,000
敷金及び保証金の回収による収入	6,632	119
敷金及び保証金の差入による支出	-	788
長期貸付金の回収による収入	-	29,714
長期貸付けによる支出	-	178,600
子会社株式の取得による支出	6	417,620
子会社株式の売却による支出	6	-
投資有価証券の売却による収入	-	31,416
保険積立金の払戻による収入	-	8,000
その他	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,322	515,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	370,000
長期借入れによる収入	400,208	930,000
長期借入金の返済による支出	139,072	246,354
リース負債の返済による支出	53,410	51,100
株式の発行による収入	10,395	17,211
新株予約権の発行による収入	15,525	-
自己株式の取得による支出	24,660	373,092
社債の償還による支出	-	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,986	638,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,199	192,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,605	1,264,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,508,804	1,456,946

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ラストワンマイル(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所グロース市場に株式を上場しております。登記されている本社の住所は当社ウェブサイト(<https://lomgrp.co.jp/>)で開示しております。当第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。

当社グループは、業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売することを営業方針として掲げ事業展開をしております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2023年9月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2022年9月1日であります。

当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しており、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「13. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年4月12日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが適用した重要性がある会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の報告額並びに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「8. 売上収益」に記載しております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(子会社の譲渡)

(1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社ブロードバンドコネクションは、2022年10月21日に、連結子会社である株式会社ファイブエージェントの全株式を菊池浩二氏に譲渡することを決定し、2022年10月31日付で譲渡いたしました。

(2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：千円)

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	15,765
非流動資産	283
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	5,802
非流動負債	7,432

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

現金及び現金同等物による受取対価	2,500
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	10,319
子会社株式の売却による支出	7,819

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の売却による支出」に計上しております。

(4) 支配喪失に伴う損失

株式会社ファイブエージェントに対する支配の喪失に伴って認識した子会社株式売却益は1,093千円であり、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 株式会社キャリア
取得した事業 ラストワンマイル事業
事業の内容 光コラボレーションモデル等のインターネットサービスの販売・卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、アライアンス事業、リスティング広告事業、メディア運営事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業を運営しております。現在、当社グループは池袋本社、福岡営業所の2拠点と、子会社である株式会社ブロードバンドコネクションがある北海道の3拠点でインサイドセールスセンターを運営しております。この度、当社グループに参画する株式会社キャリアは、北海道で光コラボレーションモデル等のインターネットサービスの販売・卸売事業を運営しており、当該株式取得により、株式会社キャリアが保有するノウハウとの事業シナジー、サービス提供エリア・顧客層の拡大が見込め、お互いの業容拡大並びにストック型収益の拡大を推進することができると考え、この度の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年9月1日(株式取得日)

(4) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(5) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社による現金を対価とする株式取得

(6) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：千円)

支払対価の公正価値	495,904
取得資産、引受負債の公正価値	
流動資産	233,890
顧客関連資産	158,048
非流動資産	91,154
流動負債	155,761
非流動負債	544,291
のれん	712,863
合計	495,904

のれんは、個別に認識要件を満たさない、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。また、認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(7) 取得関連費用

アドバイザー費用等2,900千円

(8)取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

現金による取得対価	495,904
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	78,283
子会社株式の取得による支出	417,620

(注)取得に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に計上しております。

(9)業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は818,482千円、四半期利益は80,632千円であります。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式総数

発行済株式総数の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	2,743,118	2,798,418
期中増加(注)	35,000	37,300
期中減少	-	-
四半期末残高	2,778,118	2,835,718

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の期中増加の要因は、新株予約権の行使による増加(35,000株)によるものであります。

2. 当第2四半期連結累計期間の期中増加の要因は、新株予約権の行使による増加(21,700株)及び譲渡制限付株式報酬による新株式の発行による増加(15,600株)によるものであります。

(2) 資本金

資本金の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	340,594	354,016
期中増加(注)	5,198	33,097
期中減少	-	-
四半期末残高	345,792	387,113

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の期中増加の要因は、新株予約権の行使による増加(5,198千円)によるものであります。

2. 当第2四半期連結累計期間の期中増加の要因は、新株予約権の行使による増加(8,605千円)及び譲渡制限付株式報酬による新株式の発行による増加(24,492千円)によるものであります。

(3) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	60,000	90,072
期中増加(注)	30,000	104,001
期中減少	-	-
四半期末残高	90,000	194,073

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の期中増加の要因は、2022年11月25日開催の定時株主総会の決議により取得した増加によるものであります。

2. 当第2四半期連結累計期間の期中増加の要因は、2024年1月29日開催の取締役会決議により取得した増加(75,500株)及び2024年2月8日開催の取締役会決議により取得した増加(28,500株)、端株株式の買取による増加(1株)によるものであります。

8. 売上収益

当社グループは、ラストワンマイル事業を営む単一セグメントであります。売上収益をサービス別に分類しており、顧客との契約から生じる収益を時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	ストック型収益	フロー型収益	合計
一時点で移転される財又はサービス	-	2,617,574	2,617,574
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,211,752	-	2,211,752
顧客との契約から生じる収益	2,211,752	2,617,574	4,829,326

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	ストック型収益	フロー型収益	合計
一時点で移転される財又はサービス	-	2,661,155	2,661,155
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,574,594	-	2,574,594
顧客との契約から生じる収益	2,574,594	2,661,155	5,235,750

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	194,027	201,036
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	194,027	201,036
期中平均普通株式数(株)	2,684,101	2,708,793
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	72.29	74.22

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 12 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 12 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	103,223	114,098
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	103,223	114,098
期中平均普通株式数(株)	2,675,540	2,702,316
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	38.58	42.22

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(千円)	194,027	201,036
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(千円)	194,027	201,036
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	2,684,101	2,708,793
新株予約権による普通株式増加数(株)	77,307	227,003
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	2,761,408	2,935,796
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	70.26	68.48

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 12 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 12 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(千円)	103,223	114,098
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(千円)	103,223	114,098
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	2,675,540	2,702,316
新株予約権による普通株式増加数(株)	74,722	224,604
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	2,750,262	2,926,920
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	37.53	38.98

10. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産

定期預金は、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により測定しております。

短期貸付金は、短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

長期貸付金は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しております。

敷金及び保証金は、償還予定時期を見積り、国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により測定しております。

非上場株式及び出資金は、主として修正簿価純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法等の適切な評価技法を使用して測定しております。

保険積立金は、保険会社の提示する解約した場合の解約返戻金に基づき測定しております。

上記以外のその他の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

社債及び借入金

社債及び短期借入金は、短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しております。

その他の金融負債

その他の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

	(単位：千円)					
	移行日 (2022年9月1日)		前連結会計年度 (2023年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産						
その他の金融資産						
長期貸付金	-	-	200,000	199,348	148,886	149,937
敷金及び保証金	89,196	87,326	65,486	62,977	70,552	67,340
合計	89,196	87,326	265,486	262,325	219,438	217,277
償却原価で測定する金融負債						
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	530,781	530,002	678,430	676,107	1,618,168	1,611,160
合計	530,781	530,002	678,430	676,107	1,618,168	1,611,160

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値測

定額を、次のようにレベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

移行日(2022年9月1日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	-	-	20	20
合計	-	-	20	20

前連結会計年度(2023年8月31日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	38,501	-	38,501
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	-	-	19,990	19,990
合計	-	38,501	19,990	58,491

(注) レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2024年2月29日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	40,311	-	40,311
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	-	-	20,000	20,000
合計	-	40,311	20,000	60,311

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定に関する情報

レベル3に分類された金融商品は非上場株式及び出資金であり、主として修正簿価純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法等の適切な評価技法を使用して測定しております。

レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は適切な責任者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	20	19,990
利得及び損失合計		
純損益	-	-
その他の包括利益	-	-
購入	-	-
売却	10	-
その他	-	10
四半期末残高	10	20,000

11. 偶発負債

(訴訟事項)

当社グループは、当社グループが受ける様々な訴訟や賠償請求に対し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には引当金を認識いたします。

当社グループは、係争中の訴訟に対し、社外弁護士からの意見聴取を踏まえ協議を含む検討の結果、訴訟による債務が発生したとしても、当社グループの連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響は軽微と考えております。

12. 重要な後発事象

(株式交換による株式会社ベンダーの完全子会社化)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ベンダーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議するとともに同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本件株式交換については、2024年2月29日開催の当社臨時株主総会において承認を受け、2024年3月1日に効力発生しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ベンダー

事業の内容 コールセンター事業、光コラボレーション事業

企業結合の目的

株式会社ベンダーは、首都圏、関西、九州を中心にコールセンター事業及び光コラボレーション事業(NTT東日本、NTT西日本よりインターネット回線を借り受け、自社のブランドで販売するインターネットサービス)を運営しております。主に、不動産仲介会社や不動産管理会社等とアライアンスを組み、入居者に対して新電力、インターネット回線等のサービスを販売しており、当社グループが行っているアライアンス事業と高いシナジーを生み出すことを目的として株式交換を行うものであります。

企業結合日

2024年3月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ベンダーを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社普通株式1：株式会社ベンダー普通株式779,478,458

株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社並びに株式会社ベンダーから独立した第三者算定機関である、株式会社Stand by Cに当社及び株式会社ベンダーの株式価値及び本件株式交換比率の算定を依頼し、本算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、株式会社ベンダーとの間で真摯に協議・検討を重ね、決定いたしました。

当社については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2024年1月11日を基準日として、東京証券取引所グロース市場における基準日の終値、1か月間(2023年12月12日から2024年1月11日まで)の終値の単純平均値を採用しております。

株式会社ベンダーについては、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて株式価値の算定をしております。ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法では、株式会社ベンダーより株式会社Stand by Cが開示を受けた事業計画に基づき、算定基準日である2023年12月31日以降に株式会社ベンダーが創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算出しております。

交付株式数

155,894株(交付株式数155,894株のうち90,072株は、当社の自己株式を充当しております。)

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

本株式交換で交付した当社普通株式の公正価値	549,998
取得原価	549,998

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点において確定しておりません。

(5) 取引関連費用

アドバイザー費用等3,000千円(概算)

(6) 会計処理の概要

本株式交換は、IFRS第3号「企業結合」における取得法により会計処理する予定であります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、のれん又は負ののれん発生益が発生する見込みであります。金額及び会計処理につきましては、現時点においては確定しておりません。

(株式交換による株式会社HOTEL STUDIOの完全子会社化)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社HOTEL STUDIOを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、本件株式交換については、2024年2月29日開催の当社臨時株主総会において承認を受け、2024年3月1日に効力発生しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HOTEL STUDIO

事業の内容 ホテルの運営及び経営

企業結合の目的

株式会社HOTEL STUDIOは、北海道、福岡県、沖縄県を中心にホテルの運営受託及び運営に関わるコンサルティングの事業を行っており、ホテル運営に関する豊富な経験及び取引先のネットワークを有しております。今後の拡大含め中長期的な利益の獲得が見込めること、また、ホテル事業が属する観光業は、今後日本の産業の基幹産業になると言われている成長産業の一つでもあります。

株式会社HOTEL STUDIOは、ホテル運営において、通常の観光やビジネス需要だけでなく、マンスリーマンション需要に対する長期宿泊の運営に関するノウハウも有しており、新型コロナウイルス感染症等の有事の際にはホテルからマンスリーマンション需要へ経営のリソースをシフトさせることが可能です。また、運営受託及び運営に関わるコンサルティングに特化した企業であるため、低リスクなビジネスモデルでもあること、不動産管理会社の賃貸物件をホテルに転用し運営できるノウハウをもっており、当社グループが行っているアライアンス事業と親和性が高いと考え、株式交換を行うものであります。

企業結合日

2024年3月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社HOTEL STUDIOを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1 : 株式会社HOTEL STUDIO普通株式0.027211

株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社並びに株式会社HOTEL STUDIOから独立した第三者算定機関である、株式会社Stand by Cに当社及び株式会社HOTEL STUDIOの株式価値及び本件株式交換比率の算定を依頼し、本算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、株式会社HOTEL STUDIOとの間で真摯に協議・検討を重ね、決定いたしました。

当社については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2024年1月11日を基準日として、東京証券取引所グロース市場における基準日の終値、1か月間（2023年12月12日から2024年1月11日まで）の終値の単純平均値を採用しております。

株式会社HOTEL STUDIOについては、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて株式価値の算定をしております。ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法では、株式会社HOTEL STUDIOより株式会社Stand by Cが開示を受けた事業計画に基づき、算定基準日である2023年12月31日以降に株式会社HOTEL STUDIOが創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引くことによって株式価値を算出しております。

交付株式数

136,053株

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

本株式交換で交付した当社普通株式の公正価値	480,002
取得原価	480,002

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点において確定しておりません。

(5) 取引関連費用

アドバイザー費用等1,500千円（概算）

(6) 会計処理の概要

本株式交換は、IFRS第3号「企業結合」における取得法により会計処理する予定であります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、のれん又は負ののれん発生益が発生する見込みであります。金額及び会計処理につきましては、現時点においては確定しておりません。

(株式取得による株式会社プレミアムビジネスサポートの子会社化)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、株式会社プレミアムビジネスサポート(以下「PBS」という。)の発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議するとともに同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年3月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プレミアムビジネスサポート

事業の内容 企業の管理業務の受託業務

企業結合の目的

PBSは、企業の財務経理、人事総務等の管理業務の受託事業を運営しております。いわゆる一般的なBPO事業とは異なり、単なる事務作業を受託するのではなく、顧客となる会社の経営方針や業務を深く理解し、管理業務面から適切な事業運営を支援いたします。

PBSは上場企業も含めたあらゆる管理業務に対応可能なため、顧客の会社の体制や状況に応じて柔軟に対応業務を組み合わせ提供できる点が強みです。また、通常の事業運営上必要な管理業務にとどまらず、M&Aや組織再編、資金調達等、成長拡大に向けてのコーポレートアクションにも適切かつ迅速に対応することが可能です。

当社と、当社の主要株主である㈱プレミアムウォーターホールディングス(以下「PWHD」という。)は2022年7月に資本業務提携を締結して以降、事業上の連携を強化しております。PWHDグループの業務を深く理解しているPBSが、当社グループの管理業務体制に加わることで、今後加速度的に事業拡大を目指していく当社グループに貢献することが期待されるため、株式取得を行うものであります。

企業結合日

2024年3月1日

企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

現金	30,000
取得原価	30,000

(3) 取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点において確定しておりません。

(4) 取引関連費用

現時点で確定しておりません。

(5) 会計処理の概要

本株式取得は、IFRS第3号「企業結合」における取得法により会計処理する予定であります。なお、本株式取得に伴い、当社の連結財務諸表上、のれん又は負のれん発生益が発生する見込みであります。金額及び会計処理につきましては、現時点においては確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後のM&A戦略(M&Aや資本業務提携等)の実施に備えるため行います。

(2) 取締役会決議の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得しうる株式の総数 : 40,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.51%)

株式の取得価額の総額 : 150,000千円(上限)

取得期間 : 2024年3月1日～2024年3月29日(約定日ベース)

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得の結果

取得した株式の種類 : 当社普通株式

取得した株式の総数 : 40,000株

株式の取得価額の総額 : 132,346千円

取得期間 : 2024年3月1日～2024年3月15日(約定日ベース)

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(株式交換契約及び株式譲渡契約の締結)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会において、2024年6月3日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社CITV(以下「CITV」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施し、本株式交換の効力発生後にCITVを分割型会社分割の新設分割(以下「本新設分割」という。)により分社化し、さらに、本新設分割の効力発生後にCITVの株式を2024年4月10日現在におけるCITVの株主(以下「CITV株主」という。)に対して譲渡する(以下「本株式譲渡」という。)一連の取引(以下、本株式交換、本新設分割及び本株式譲渡をあわせて「本件取引」という。)を実施することを決議し、2024年4月10日付で、CITVとの間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を、CITV株主との間で株式譲渡契約(以下「本株式譲渡契約」という。)を締結いたしました。

なお、本株式交換については、当社及びCITVそれぞれの臨時株主総会により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。また、本件取引の実行により、本新設分割により設立される新設分割設立会社(以下「新CI」という。)は、当社の完全子会社となる予定であります。

(1) 株式交換の目的

当社グループは、当社と連結子会社5社でアライアンス事業、リスティング・メディア事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業及びその他事業(集合住宅向け無料インターネットマンション事業等)を主たる事業とする単一セグメントとして行っております。

CITVは、首都圏、関西圏を中心に集合住宅向けインターネット(無料インターネットマンション)事業(以下「取得対象事業」という。)並びにMecha-Tok事業、住宅設備販売事業、決済サービス事業、ENECTRON:水発電販売事業及びコストコンサルティング事業(以下、取得対象事業を除くCITVの事業を総称して「非取得対象事業」という。)を運営しており、当社はこのたび取得対象事業のみを本件取引により取得することを予定しております。CITVは、集合住宅向け無料インターネット事業を、市場が未成熟であった10年以上前から運営しているため、豊富な運営ノウハウを有しております。また、多数の顧客及び不動産事業者等のネットワークを有しており、当社グループが次の一つの柱として確立しようとしているその他事業の一つであった集合住宅向け無料インターネットマンション事業の拡大を加速させることに大きく貢献することが期待されるため、本件取引を行うものであります。

なおCITVは、取得対象事業の他に非取得対象事業を行っておりますが、本株式交換の効力発生を停止条件として2024年6月3日を効力発生日(予定)として、CITVが取得対象事業に関して有する権利義務を承継対象権利義務とする本新設分割を行うとともに、本株式交換及び本新設分割の効力発生を停止条件として、2024年6月3日(予定)に新設分割会社であるCITV(非取得対象事業)の全株式をCITV株主に対して譲渡を行う予定であります。

(2) 株式交換する相手会社の名称等

名称	株式会社CITV
住所	東京都千代田区神田須田町一丁目34番4号
代表者の氏名	代表取締役 吉田 智子
資本金の額	502百万円
事業の内容	集合住宅向けインターネット(無料インターネットマンション)事業 Mecha-Tok事業 住宅設備販売事業 決済サービス事業 ENECTRON:水発電販売事業 コストコンサルティング事業

(3) 新設分割型会社分割の概要

	新設分割会社 (CITV・非取得対象事業)	新設分割設立会社 (新CI・取得対象事業)
名称	株式会社CITV	CITV光株式会社
所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目34番4号	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 智子	代表取締役 木村 壮伯
事業内容	Mecha-Tok事業 住宅設備販売事業 決済サービス事業 ENELECTRON:水発電販売事業 コストコンサルティング事業	集合住宅向けインターネット(無料インターネットマンション)事業
資本金	502万円	100万円
設立年月日	2013年9月10日	2024年6月3日(予定)
大株主及び持分比率	本新設分割時点 当社 100.0% 本株式譲渡後 倉住 強一郎 100.0%	当社 100.0%

(4) 株式交換及び新設分割の時期

2024年6月3日(予定)

13. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年8月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年9月1日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として認識しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲又は決算日変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び当社と決算日が異なっていた子会社の決算日を統一したことによる影響を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。そのため、移行日(2022年9月1日)の資本に対する調整には、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

移行日(2022年9月1日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産		
流動資産					流動資産		
現金及び預金	1,140,854	30,002	90,753	-	1,201,605		現金及び現金同等物
売掛金	1,340,651	16,316	5,875	-	1,318,460		営業債権及びその他の債権
商品	9,459	5,238	-	-	14,697		棚卸資産
貯蔵品	5,238	5,238	-	-	-		
	-	37,439	-	108	37,547		未収法人所得税
	-	59,002	29,000	-	30,002	d	その他の金融資産
その他	184,582	73,313	6,403	3,082	120,753		その他の流動資産
貸倒引当金	27,778	23,190	3,657	931	-		
流動資産合計	2,653,006	-	65,938	4,121	2,723,065		流動資産合計
固定資産					非流動資産		
有形固定資産					有形固定資産		
建物附属設備	84,387	26,434	30	11,638	69,621	a	有形固定資産
その他	46,054	46,054	-	-	-		
減価償却累計額	62,888	62,888	-	-	-		
	-	9,600	-	592,077	601,677	b	使用権資産
無形固定資産					無形資産		
顧客関連資産	112,230	112,230	-	-	-		
のれん	36,319	-	-	-	36,319	c	のれん
その他	8,076	112,230	100	-	120,206		無形資産
投資その他の資産					その他の金融資産		
敷金及び保証金	89,519	22,416	18,638	4,082	89,216	d	その他の金融資産
繰延税金資産	26,972	-	-	14,607	41,579	e	繰延税金資産
その他	52,698	44,988	130	-	7,840		その他の非流動資産
貸倒引当金	22,572	22,572	-	-	-		
固定資産合計	370,796	-	18,578	614,240	966,458		非流動資産合計
資産合計	3,023,802	-	47,360	618,361	3,689,522		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
	-	808,163	274	-	807,889		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	200,000	191,642	3,740	-	395,382		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	191,642	191,642	-	-	-		
未払金	790,639	790,639	-	-	-		
未払費用	116,276	116,276	-	-	-		
未払法人税等	25,265	-	-	1,218	24,047		未払法人所得税
未払消費税等	16,125	16,125	-	-	-		
資産除去債務	4,795	-	3,000	115	7,910	g	引当金
返金負債	165,937	-	5,171	-	171,108		返金負債
	-	11,030	-	95,345	106,375	b	リース負債
その他	38,822	103,847	161	63,194	205,702	h	その他の流動負債
流動負債合計	1,549,501	-	11,476	157,436	1,718,413		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	334,510	-	2,889	-	337,399		借入金
資産除去債務	19,879	-	1	5,272	25,152	g	引当金
	-	-	-	496,732	496,732	b	リース負債
固定負債合計	354,389	-	2,890	502,003	859,283		非流動負債合計
負債合計	1,903,890	-	14,366	659,439	2,577,696		負債合計
純資産の部							資本
資本金	340,594	-	-	-	340,594		資本金
資本剰余金	315,377	-	-	7,799	307,578	j	資本剰余金
利益剰余金	530,383	-	33,051	22,829	540,605	k	利益剰余金
自己株式	66,443	-	-	-	66,443		自己株式
	-	-	-	10,450	10,450	d	その他の資本の構成 要素
	1,119,912	-	33,051	41,079	1,111,884		親会社の所有者に帰属 する持分合計
	-	-	57	-	57		非支配持分
純資産合計	1,119,912	-	32,994	41,079	1,111,827		資本合計
負債純資産合計	3,023,802	-	47,360	618,361	3,689,522		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2023年2月28日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,497,508	30,001	41,298	-	1,508,804		現金及び現金同等物
売掛金	1,848,663	19,533	6,404	-	1,835,535		営業債権及びその他の債権
商品	8,787	4,682	-	-	13,469		棚卸資産
貯蔵品	4,682	4,682	-	-	-		
未収入金	432,868	432,868	-	-	0		未収法人所得税
	-	60,001	30,000	-	30,001	d	その他の金融資産
その他	104,295	396,942	7,764	-	509,001		その他の流動資産
貸倒引当金	25,459	25,459	-	-	-		
流動資産合計	3,871,345	-	25,466	-	3,896,810		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物附属設備	97,328	14,436	200	3,687	86,378	a	有形固定資産
その他	66,347	66,347	-	-	-		
減価償却累計額	80,783	80,783	-	-	-		
	-	-	-	541,003	541,003	b	使用権資産
無形固定資産							
顧客関連資産	102,103	102,103	-	-	-		
のれん	24,296	-	-	12,024	36,319	c	のれん
その他	6,728	102,103	100	-	108,731		無形資産
投資その他の資産							
敷金及び保証金	82,564	10	-	-	82,574	d	その他の金融資産
繰延税金資産	95,374	-	-	21,912	117,286	e	繰延税金資産
その他	30,884	23,439	-	-	7,445		その他の非流動資産
貸倒引当金	23,429	23,429	-	-	-		
固定資産合計	401,412	-	300	578,625	979,736		非流動資産合計
資産合計	4,272,756	-	25,165	578,625	4,876,547		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
	-	1,475,283	6,412	-	1,468,871		流動負債
短期借入金	295,000	289,737	3,360	-	581,377		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	289,737	289,737	-	-	-		社債及び借入金
未払金	1,460,812	1,460,812	-	-	-		
未払費用	132,166	132,166	-	-	-		
未払法人税等	21,652	-	23	70	21,606		未払法人所得税
未払消費税等	23,084	23,084	-	-	-		
資産除去債務	9,310	-	-	39	9,349	g	引当金
	-	164,213	-	-	164,213		返金負債
	-	10,034	-	78,810	88,844	b	リース負債
その他	213,140	33,468	7,788	64,807	252,267	h	その他の流動負債
流動負債合計	2,444,901	-	1,961	143,586	2,586,526		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	497,488	-	1,120	-	496,368		借入金
資産除去債務	24,030	-	1	1,141	25,172	g	引当金
	-	-	-	460,854	460,854	b	リース負債
固定負債合計	521,518	-	1,119	461,995	982,394		非流動負債合計
負債合計	2,966,419	-	3,079	605,581	3,568,920		負債合計
純資産の部							資本
資本金	345,792	-	-	-	345,792		資本金
資本剰余金	320,575	-	-	7,799	312,775	j	資本剰余金
利益剰余金	715,549	-	28,245	9,162	734,632	k	利益剰余金
自己株式	91,103	-	-	-	91,103		自己株式
新株予約権	15,525	-	-	9,994	5,531	d	その他の資本の構成要素
	1,306,337	-	28,245	26,955	1,307,627		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	1,306,337	-	28,245	26,955	1,307,627		資本合計
負債純資産合計	4,272,756	-	25,165	578,625	4,876,547		負債及び資本合計

前連結会計年度(2023年8月31日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,294,657	30,001	-	-	1,264,656		現金及び現金同等物
売掛金	1,315,815	31,866	-	-	1,283,949		営業債権及びその他の債権
商品	11,304	3,397	-	-	14,701		棚卸資産
貯蔵品	3,397	3,397	-	-	-		
	-	7,896	-	333	8,230		未収法人所得税
	-	99,475	-	-	99,475	d	その他の金融資産
その他	155,889	86,193	-	-	69,695		その他の流動資産
貸倒引当金	40,689	40,689	-	-	-		
流動資産合計	2,740,373	-	-	333	2,740,706		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							有形固定資産
建物附属設備	80,474	4,155	-	5,406	81,725	a	有形固定資産
その他	53,279	53,279	-	-	-		
減価償却累計額	57,434	57,434	-	-	-		
	-	-	-	518,283	518,283	b	使用権資産
無形固定資産							
顧客関連資産	91,976	91,976	-	-	-		
のれん	14,101	-	-	22,218	36,319	c	のれん
その他	5,278	91,976	-	-	97,254		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	63,846	63,846	-	-	-		
長期貸付金	160,526	160,526	-	-	-		
敷金及び保証金	65,486	224,382	-	5,365	284,503	d	その他の金融資産
繰延税金資産	127,739	-	-	12,861	140,600	e	繰延税金資産
その他	6,517	2,161	-	-	4,356		その他の非流動資産
貸倒引当金	2,151	2,151	-	-	-		
固定資産合計	609,638	-	-	553,402	1,163,040		非流動資産合計
資産合計	3,350,011	-	-	553,736	3,903,746		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
	-	717,471	-	-	717,471		流動負債
							営業債務及びその他の債務
短期借入金	55,000	274,747	-	-	329,747		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	274,747	274,747	-	-	-		
未払金	701,691	701,691	-	-	-		
未払費用	188,725	188,725	-	-	-		
未払法人税等	12,055	-	-	2,186	9,870		未払法人所得税
未払消費税等	21,441	21,441	-	-	-		
返金負債	154,407	-	-	-	154,407		返金負債
	-	-	-	79,078	79,078	b	リース負債
その他	38,613	194,386	-	64,119	297,118	h	その他の流動負債
流動負債合計	1,446,678	-	-	141,011	1,587,690		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	403,683	-	-	-	403,683		借入金
資産除去債務	24,100	-	-	1,092	25,192	g	引当金
	-	-	-	437,229	437,229	b	リース負債
固定負債合計	427,783	-	-	438,321	866,104		非流動負債合計
負債合計	1,874,462	-	-	579,332	2,453,794		負債合計
純資産の部							資本
資本金	354,016	-	-	-	354,016		資本金
資本剰余金	328,799	-	-	7,799	320,999	j	資本剰余金
利益剰余金	857,062	-	-	9,045	848,017	k	利益剰余金
自己株式	91,349	-	-	-	91,349		自己株式
新株予約権	27,022	-	1	8,754	18,268	d, i	その他の資本の構成要素
	1,475,550	-	1	25,597	1,449,951		親会社の所有者に帰属する持分合計
	-	-	1	-	1		非支配持分
純資産合計	1,475,550	-	-	25,597	1,449,952		資本合計
負債純資産合計	3,350,011	-	-	553,736	3,903,746		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,829,853	-	526	-	4,829,326		売上収益
売上原価	1,923,628	-	3,347	74,143	2,001,119		売上原価
売上総利益	2,906,225	-	3,874	74,143	2,828,208		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,788,728	3,707	6,831	87,494	2,711,772	a	販売費及び一般管理費
	-	26,171	-	1,770	27,941	b	その他の収益
	-	-	-	-	-	b	その他の費用
営業利益	117,497	22,464	10,705	15,121	144,376		営業利益
営業外収益	18,847	25,134	6,287	-	-		
営業外費用	3,544	3,554	10	-	-		
特別利益	52	1,145	1,093	-	-		
特別損失	3,725	3,725	-	-	-		
	-	108	-	-	108	c	金融収益
	-	3,572	-	134	3,705	c	金融費用
税金等調整前四半期純利益	129,127	-	3,336	14,987	140,779		税引前四半期利益
法人税等合計	56,039	-	6	1,320	54,713	d	法人所得税費用
四半期純利益	185,166	-	3,342	13,667	195,491		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
	-	-	-	-	-		純損益に振り替えられ ることのない項目
	-	-	-	-	-		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融資 産
その他の包括利益合計	-	-	-	-	-		その他の包括利益合計
四半期包括利益	185,166	-	3,342	13,667	195,491		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,640,860	-	9,982	-	2,650,842		売上収益
売上原価	1,067,422	-	23,076	36,542	1,127,039		売上原価
売上総利益	1,573,438	-	13,094	36,542	1,523,803		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,445,268	3,715	7,998	46,445	1,410,536	a	販売費及び一般管理費
	-	20,841	-	1,029	21,870	b	その他の収益
	-	-	-	-	-	b	その他の費用
営業利益	128,170	17,126	21,092	10,932	135,137		営業利益
営業外収益	2,026	20,949	18,923	-	-		
営業外費用	2,101	2,101	-	-	-		
特別利益	52	-	52	-	-		
特別損失	3,725	3,725	-	-	-		
	-	107	-	-	107	c	金融収益
	-	2,110	-	95	2,205	c	金融費用
税金等調整前四半期純利益	124,422	-	2,221	10,837	133,038		税引前四半期利益
法人税等合計	26,034	-	-	3,781	29,815	d	法人所得税費用
四半期純利益	98,388	-	2,221	7,056	103,223		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
	-	-	-	-	-		純損益に振り替えられることのない項目
	-	-	-	-	-		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の包括利益合計	-	-	-	-	-		その他の包括利益合計
四半期包括利益	98,388	-	2,221	7,056	103,223		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	9,426,816	-	76,585	-	9,350,231		売上収益
売上原価	3,463,964	-	19,728	145,852	3,590,088		売上原価
売上総利益	5,962,851	-	56,856	145,852	5,760,143		売上総利益
販売費及び一般管理費	5,764,683	3,686	38,533	185,439	5,544,397	a	販売費及び一般管理費
	-	37,594	-	4,547	42,141	b	その他の収益
	-	-	-	-	-	b	その他の費用
営業利益	198,168	33,908	18,323	44,134	257,887		営業利益
営業外収益	52,124	36,677	14,363	1,084	-		
営業外費用	7,130	7,141	10	-	-		
特別利益	51	1,144	1,093	-	-		
特別損失	3,725	8,271	-	4,546	-		
	-	227	-	-	227	c	金融収益
	-	11,725	-	441	12,166	c	金融費用
税金等調整前当期純利益	239,488	-	31,604	38,063	245,947		税引前当期利益
法人税等合計	87,190	-	17	14,401	72,807	d	法人所得税費用
当期純利益	326,678	-	31,586	23,662	318,754		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
	-	-	-	-	-		純損益に振り替えられ ることのない項目
	-	-	-	122	122		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融資 産
その他の包括利益合計	-	-	-	122	122		その他の包括利益合計
包括利益	326,678	-	31,586	23,784	318,876		当期包括利益

資本の調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」及び「商品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」、「その他(流動資産)」に含めていた前渡金を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「その他(流動資産)」に含めていた貸付金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物附属設備」、「その他(有形固定資産)」及び「減価償却累計額」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「顧客関連資産」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」、「敷金及び保証金」及び「長期貸付金」を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において「その他(投資その他の資産)」に含めていた出資金及び保険積立金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において「その他(投資その他の資産)」に含めていた長期前払費用及び長期滞留債権を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払法人税等」の一部を、IFRSにおいては「未払法人所得税」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払費用」及び「未払消費税等」を、「その他の流動負債(流動)」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「資産除去債務(流動)」を、IFRSにおいては「引当金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「長期借入金」を、IFRSにおいては「借入金(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「資産除去債務(固定)」を、IFRSにおいては「引当金(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

(連結範囲又は決算日変更による差異)

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響、また、当社と決算日が異なっていた子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算による影響及び、前連結会計年度において決算日を統一したことによる影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社ファイブエージェント及び第9回新株予約権信託については、日本基準では連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しておりましたが、IFRSの適用にあたり子会社として連結しております。なお、株式会社ファイブエージェントは2022年10月31日に所有する全株式を売却しております。

また、株式会社ブロードバンドコネクションの決算日は6月30日であり、日本基準では同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、IFRSの適用にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務数値を用い、また前連結会計年度において決算日を統一しております。

(認識及び測定の違い)

主に以下の調整を行っております。

(a) 有形固定資産

日本基準からIFRSへの調整に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」の金額を調整しております。

(b) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、短期リース、原資産が少額であるリース及び貸手としてサブリースを行っている場合を除くリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を認識しております。

(c) のれん

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。なお、移行日時点で減損テストを実施した結果、減損は発生していません。

(d) 金融商品

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(e) 繰延税金資産・繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(f) 法人所得税

日本基準では、法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。

(g) 引当金

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、「引当金」の金額を調整しております。

(h) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(i) 新株予約権

日本基準では権利確定時に株式報酬費用を認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の全額を予想される権利確定期間にわたって費用認識しているため、「その他の資本の構成要素」の金額を調整しております。

(j) 資本取引

日本基準では費用としていた資本取引コストについて、IFRSでは資本から控除しております。

(k) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2022年9月1日)	前第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)
(a) 連結範囲、決算日変更	33,051	28,245	-
(b) 有形固定資産	4,337	47,844	3,071
(c) リース	-	52,004	1,373
(d) のれん	-	12,024	22,218
(e) 金融商品	10,402	10,450	4,915
(f) 繰延税金資産・繰延税金負債	2,444	1,541	4,650
(g) 引当金	-	234	121
(h) 未払有給休暇	42,924	44,915	42,123
(i) 資本取引	7,799	7,799	7,799
(j) 株式報酬費用	-	456	8,302
合計	10,222	19,083	9,045

包括利益の調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

(連結範囲又は決算日変更による差異)

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響、また、当社と決算日が異なっていた子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算による影響及び、前連結会計年度において決算日を統一したことによる影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社ファイブエージェント及び第9回新株予約権信託については、日本基準では連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しておりましたが、IFRSの適用にあたり子会社として連結しております。なお、株式会社ファイブエージェントは2022年10月31日に所有する全株式を売却しております。

また、株式会社ブロードバンドコネクションの決算日は6月30日であり、日本基準では同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、IFRSの適用にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務数値を用い、また前連結会計年度において決算日を統一しております。

(認識及び測定の違い)

主に以下の調整を行っております。

(a) 販売費及び一般管理費

日本基準からIFRSへの調整に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用权資産及びリース負債を認識したことにより、「販売費及び一般管理費」が変動しております。

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額の戻し入れを行ったことにより、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「販売費及び一般管理費」として認識しております。

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として認識しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、「販売費及び一般管理費」が変動しております。

日本基準では権利確定時に株式報酬費用を認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の全額を予想される権利確定期間にわたって費用認識しているため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

日本基準では法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として表示しております。

(b) その他の収益・費用

日本基準において貸手としてサブリースを行っている場合は、「その他の収益」を計上しております。

(c) 金融収益・費用

日本基準では貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用权資産及びリース負債を認識したことにより、利息費用として「金融費用」を計上しております。また、貸手としてサブリースを行っている場合には、「金融収益」及び「金融費用」を計上しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、利息費用として「金融費用」を計上しております。

(d) 法人所得税費用

日本基準では販売費及び一般管理費に表示していた外形標準課税の項目の一部について、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)及び前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 4月12日

株式会社ラストワンマイル
取締役会 御中

フェイス監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高悠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラストワンマイルの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ラストワンマイル及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 要約四半期連結財務諸表注記12. 重要な後発事象（株式交換による株式会社ベンダーの完全子会社化）に記載されているとおり、会社は、2024年1月12日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社ベンダーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約を締結している。当該株式交換は、2024年2月29日開催の臨時株主総会において承認を受け、2024年3月1日付で当該株式交換の効力が発生している。
- 要約四半期連結財務諸表注記12. 重要な後発事象（株式交換による株式会社HOTEL STUDIOの完全子会社化）に記載されているとおり、会社は、2024年1月12日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社HOTEL STUDIOを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約を締結している。当該株式交換は、2024年2月29日開催の臨時株主総会において承認を受け、2024年3月1日付で当該株式交換の効力が発生している。
- 要約四半期連結財務諸表注記12. 重要な後発事象（株式取得による株式会社プレミアムビジネスサポートの完全子会社化）に記載されているとおり、会社は、2024年1月12日開催の取締役会において、株式会社プレミアムビジネスサポートの発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議するとともに同日付けで株式譲渡契約を締結しており、2024年3月1日付で当該株式を取得している。
- 要約四半期連結財務諸表注記12. 重要な後発事象（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は、2024年2月22日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施している。
- 要約四半期連結財務諸表注記12. 重要な後発事象（株式交換契約及び株式譲渡契約の締結）に記載されていると

おり、会社は、2024年4月10日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社CITVを株式交換完全子会社とする株式交換の実施及び当該株式交換の効力発生後に株式会社CITVを分割型会社分割の新設分割により会社分割した上で当該新設分割の効力発生後に株式会社CITVの株式を譲渡することを決議するとともに、同日付けで株式交換契約及び株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成された要約四半期連結財務諸表については、前任監査人の四半期レビューの対象となっていない。また、2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の国際会計基準に準拠した連結財務諸表及びIFRS移行日（2022年9月1日）の連結財政状態計算書及びその注記については、前任監査人の監査の対象となっていない。

ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠した2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。また、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した2023年8月31日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表及び2022年8月31日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、2023年8月31日をもって終了した連結会計年度に係る当該連結財務諸表に対して2023年11月28日付けで無限定適正意見、2022年8月31日をもって終了した連結会計年度に係る当該連結財務諸表に対して2022年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見

事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。